

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社ニチリョク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 寺村 久義
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 矢田 欣也 TEL (03)3395-3001
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	4,537 (△1.8)	580 (△26.1)	485 (△23.2)	233 (△10.3)
18年3月期	4,620 (2.4)	784 (22.3)	631 (25.3)	260 (△ 7.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	17 25	17 24	6.7	4.5	12.8
18年3月期	18 70	18 52	8.4	5.7	17.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,938	3,689	33.7	268 76
18年3月期	10,781	3,238	30.0	252 80

(参考) 自己資本 19年3月期 3,689百万円 18年3月期 3,238百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	857	△1,830	396	1,098
18年3月期	1,075	△376	△1,026	1,675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7 50	7 50	102	43.5	2.9
18年3月期	—	10 00	10 00	128	49.2	4.0
20年3月期 (予想)	—	7 50	7 50		39.6	

(注) 平成18年3月期期末配当には、創立40周年記念配当金2円50銭が含まれております。

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,000 (△9.7)	230 (△6.7)	170 (△16.1)	80 (△1.0)	5 82
通期	4,600 (1.4)	600 (3.4)	470 (△ 3.2)	255 (9.2)	18 56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 13,741,014株 18年3月期 12,823,014株
② 期末自己株式数 19年3月期 11,816株 18年3月期 10,641株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は添付2ページ次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、踊り場を脱し、企業体質の改善に加え技術革新、経営革新等により着実な回復基調に乗ってきており、個人消費並びに雇用状況に関しては堅調をもたらしております。一方では原材料の高止まり、日本銀行による金融政策の転換も加わり、なお予断を許さない状況下にあります。供養産業におきましては、依然として消費者の購買意欲の低下、それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、ビジネスモデルの大幅な変更、即ち屋外墓地である霊園事業から、供養を全てパックした堂内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました。一方昨年の横浜市営新設霊園の販売（昨秋と今秋の2期に分け7,500区画販売）により、関内陵苑購入顧客層が市営霊園に流れたことにより、前事業年度に比して、販売手数料収入が減少いたしました。

以上の結果、当期業績は、売上高45億3千7百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益4億8千5百万円（同23.2%減）、当期純利益2億3千3百万円（同10.3%減）となりました。

各部門の状況

< 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下にはあるものの、営業努力により受注は、ほぼ前事業年度の水準を維持したため、売上高は31億4千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

< 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓の第三号「関内陵苑（横浜市中区）」の販売は、昨年4月28日の完成後も相変わらず顧客からの好反響・支持を受けてはおりますが、横浜市営新設霊園の販売もあり、完成前の予約販売時の爆発的な販売実績に比して減少しております。売上高としましては、7億4千万円（前年同期比15.7%減）となりました。

< 葬祭事業部門 >

関内陵苑の完成もあり愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数380件（前年同期比16.5%増）が順調に伸びたことに加え、昨年7月にオープンした現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店の「愛彩花ギャラリー」の売上も貢献し、葬儀の地味化傾向からの、施行単価の下落を補い、売上高6億5千6百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度の資産、負債、純資産に関する分析

(流動資産) 当事業年度における流動資産の残高は53億9百万円（前年同期69億4千9百万円）となり、16億3千9百万円の減少となりました。

主たる要因は、永代使用权の7億1千5百万円、現金及び預金の6億7千4百万円および完成工事未収入金1億6千1百万円の減少によります。

(固定資産) 当事業年度における固定資産の残高は56億2千9百万円（前年同期38億3千2百万円となり、17億9千7百万円の増加となりました。

主たる要因は霊園開発協力金12億9千1百万円、投資有価証券3億4千万円、長期性預金4千8百万円、保険積立金3千9百万円およびソフトウェア2千6百万円の増加によるものです。

(流動負債) 当事業年度における流動負債の残高は39億2千万円（前年同期39億4千3百万円）となり、2千3百万円の減少となりました。

主たる要因は短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の1億2千9百万円および一年内償還予定の社債1億7千万円の増加、未払法人税等1億6千8百万円および未成工事受入金1億2千9百万円の減少によるものです。

(固定負債) 当事業年度における固定負債の残高は33億2千8百万円（前年同期35億9千9百万円となり、2億7千1百万円の減少となりました。

主たる要因は、社債4億5千万円の減少および長期借入金2億4千3百万円の増加によるものです。

(純資産) 当事業年度における純資産の残高は36億8千9百万円（前年同期32億3千8百万円）となり、4億5千万円の増加となりました。

主たる要因は資本金の2億1千7百万円、資本準備金の2億1千7百万円および別途積立金の1億円の増加、その他有価証券評価差額5千9百万円および繰越利益剰余金1千9百万円の減少によるものです。

②当事業年度のキャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における当社の現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、主にサン・ライフ社との資本提携に係る投資有価証券の取得および霊園開発による支出がありましたが、一方では株式発行ならびに営業収入もあり、前事業年度末に比して、5 億 7 千 6 百万円減少し、10 億 9 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は 8 億 5 千 7 百万円 (前年同期は 10 億 7 千 5 百万円の獲得) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は 18 億 3 千万円 (前年同期は 3 億 7 千 6 百万円使用) となりました。

これは、主として投資有価証券の取得と霊園開発資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は 3 億 9 千 6 百万円 (前年同期は 10 億 2 千 6 百万円の使用) となりました。

これは、主として株式発行による収入であります。

(3) 次期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山に御遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている室内陵墓など選択肢が多くなり、高額である霊園 (屋外墓地) においては生前に購入する寿陵客が減りつつあることと、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くと判断しております。

このような環境をふまえ、現在室内陵墓の第四号案件を建設工事中 (平成20年2月開苑予定) であります。また首都圏にて関係寺院と計画同意を取得すべく鋭意交渉を進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店にも積極的に愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を行わせることにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

また次期から当社基幹システムの刷新による減価償却が始まり、当期に比して80百万円の増加が見込まれますが、費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、売上高46億円、経常利益4億7千円、当期純利益2億5千5百万円を見込んでおります。

その内、室内陵墓事業につきましては、「関内陵苑」を軸に、第四号案件の第4四半期販売開始を見込み、合計8億円程度の売上。葬祭事業につきましては、愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数の順調な伸びが予測されることから8億円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お墓や葬儀は、その需要がポチポチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「室内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」です。

今後は室内陵墓事業を核として、飛躍的發展を期しています。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。配当につきましても、過去25年以上配当性向は30%以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものです。

当期の1株当たりの配当額は年間7円50銭 (期末7円50銭) を予定しており、配当性向は43.5%になるものと分析しております。次期につきましても年間7円50銭を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 総合メモリアル事業

(1) 霊園事業部門 (屋外墓地形式)

霊園事業において考えられる主なリスクは次のとおりです。

① 景気変動

当社の顧客は半数が寿陵 (生前に買うお墓) であります。従って、先行き不透明な経済状況下においては、不急の商品として買い控え対象になる可能性があります。

② 法令改正

墓地埋葬等に関する法律や建築基準法、都道府県条例などに従い霊園開発の認可は行われます。従って、これら法律・法令の改正は霊園開発の進捗に大きく影響します。場合によっては、開発が不可能になることも考えられます。また、墓地・納骨堂経営は宗教法人等の非営利法人に限るとし、認可制であるがゆえ、販売開始までに数年を要することが一般的です。そのため、開発当初認識していた様々な条件が経済環境の変化や開発霊園を取り巻く環境変化に影響され、販売開始時には当初の予定より売上高や利益が見込めなくなる可能性があります。現在進行中の案件についてはそうした可能性はないと認識しております。

③ 為替変動

当社の販売する墓石は、ほぼ 100%米ドル建てで主に中国より仕入れております。為替の変動が、仕入原価に影響することになります。

④ 開発資金の回収可能性

霊園の開発には通常 20~40 億円の資金が必要となります。複数案件が重なったり、既存霊園の販売が芳しくない場合などにおいて、十分な資金が調達できない可能性もあります。その場合、やむを得ず開発を断念し、一部先行して支出していた開発関連資金が損失計上されることもあります。

なお、通常、開発した霊園の販売完了には 5~10 年を要します。宗教法人との契約内容によって、販売したか否かに関係なく、永代使用権を一括してあるいは分割して仕入れることがあります。この場合、開発資金の回収と同時に永代使用権が在庫として貸借対照表に計上されます。その在庫は、販売するに伴って減少していきますが、未販売部分は販売期間である 5~10 年の間、在庫として残ることになります。

⑤ 地域住民の反対

上記の開発資金の調達と同じく、霊園開発申請段階において地域住民の反対により、開発を断念せざるを得ない場合があります。その場合、将来の売上計画に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 堂内陵墓事業部門 (堂内墓地形式)

堂内陵墓事業におけるリスクは上述の屋外墓地形式と概ね同等であります。特徴は次のとおりであります。

① 次の開発案件

本事業年度の利益に対する堂内陵墓の貢献は大きなものでした。第一号の本郷陵苑 (東京都文京区) も平成 16 年 6 月には完売し、本郷陵苑に続き平成 17 年 1 月に第二号「かごしま陵苑 (鹿児島市谷山)」完成、及び第三号「関内陵苑 (横浜市中区)」(平成 18 年 4 月完成・開苑) の販売を致しております。現在第 4 号案件を建設工事中 (平成 20 年 2 月完成予定) のほか、首都圏にて関係寺院の計画同意取得の交渉の最終段階に至っておりますが、今後とも首都圏・関西圏を中心に年 2 カ所程度のペースで堂内陵墓の開発を進めていく予定であります。しかしながら、これら開発案件は、関係寺院の同意を経て、上述の法令に従っての許可事項となりますので、計画から販売開始まで 2 年近くを要するため、完成は次期以降となる予定です。

② 広告宣伝活動の性格

屋外墓地形式とは異なり、堂内陵墓はテレビコマーシャルや新聞広告などマス媒体を使った広告宣伝活動を行っております。「本郷陵苑」、「かごしま陵苑」及び「関内陵苑」の販売好調で消費者の認知度・信頼度が確実に上がり、堂内陵墓の市民権は確立がなされたと考えております。しかしながら、こうした広告宣伝活動の性格上、メリハリの利いた注目度を高める活動が必要となります。今まで培ったノウハウ・実績分析を踏まえ、効率性を重視し広告媒体の選定を行ってまいります。

但し、1 契約あたりの利益額が屋外墓地形式に比べて僅少なため、広告宣伝費を賄うだけの利益を生み出すには月間 100 件以上の契約が必要となります。

(3) 葬祭事業部門

葬祭事業におけるリスクは次のとおりであります。

① 困難な宣伝活動

葬祭事業の主な宣伝媒体は、テレビコマーシャル、テレビでの葬儀番組提供、新聞広告、インターネットであります。こうしたマス媒体をメインとした宣伝活動はその成果が出るまでには時間がかかる上、事業の性格上、すぐに売上につながるものではないという性質の事業であります。

その意味でコストが先行し、また、宣伝コストの評価が困難な事業であると認識しております。

上記の宣伝活動以上に一番大きな宣伝活動は、屋外墓地形式及び堂内陵墓でご契約いただいた顧客に対

する営業社員の生花祭壇葬「愛彩花」の案内であります。当社の葬儀事業は、会員制度を採用しておりますが、霊園あるいは堂内陵墓をご契約いただいた方の 9 割以上がご入会いただいております。現在の葬儀の顧客もそのほとんどは霊園又は堂内陵墓の購入者で占められており、霊園方式及び堂内陵墓方式の業績が葬儀事業に大きく影響を与える可能性があります。

② 新規参入企業

当社も新規参入組に含まれますが、昨今、高齢社会がさらに進むことも影響し、異業種あるいはベンチャービジネスとして葬儀業界に参入する企業が増えております。そのほとんどが価格パフォーマンスを武器として事業を展開しており、葬儀業界も価格競争に突入してきております。さらに、家族だけでお見送りをする小規模な葬儀が増えてきており、業界全体では葬儀 1 件あたりの売上高も減少の傾向にあります。この傾向は今後も継続していくものと思われませんが、当社の料金は 10 年後を見越した設定となっておりますので、葬儀単価の大幅な下落はないものと思われま

2. その他のリスク情報

(1) 三菱東京UFJ銀行シンジケートローンの特記事項

下記の状況になった場合は、期限の利益を失い、一括返済しなければならないこととなっております。

① 通常事項：会社の破産・清算等および返済を遅延した時

② 特記事項：＜中間・本決算数値において＞

a. 当社の中間決算期末又は年度決算期末の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末の貸借対照表における資本の部の金額又は各シンジケートローンの基準決算期末の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の 75%をそれぞれ下回った時。

b. 当社の中間決算期末又は年度決算期末の損益計算書における営業損益の額が 2 期連続してマイナスになった時。

c. (借入金－現金預金) / 資本の部が、2.5 以上になった時。ただし、保証債務は借入金に含めないものとする。

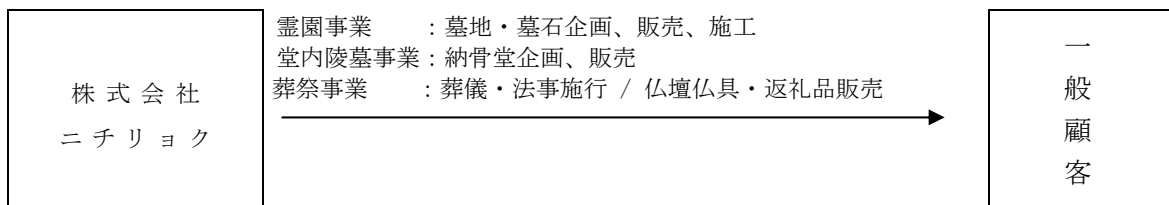
(2) 顧客上の機密保持について

当社の業務の性格上、顧客の機微情報に触れることが多いため、機密保持については当社社員を厳しく指導しております。今後もコンピュータシステムのセキュリティ強化、社員教育体制の構築、顧客情報に触れる業務フローの見直しを随時行い、機密保持体制を強固なものにしてまいります。

万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解約あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社は信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業の状況

当社は総合供養産業として霊園・納骨堂の企画・販売、並びに墓石施工及び葬儀施行を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じて顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのために当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解かりづらい商品・サービスである墓地・墓石、納骨堂並びに葬儀を、顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくこ

とは疑いのないところであります。しかしながら当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は堂内陵墓事業と葬祭事業に注力してまいります。

堂内陵墓事業においては、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードをかざすと自分のお墓が出て来る全く新しい室内墓地の形式を取った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号の「本郷陵苑 (東京都文京区)」が平成16年6月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑 (鹿児島市谷山)」(平成17年1月完成)、第三号「関内陵苑 (横浜市中区)」(平成18年4月完成)の販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績をあげており、堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと益々確信を深めております。

葬祭事業においては、葬儀屋任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬 (葬儀一式) を行っております。

当社のビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらしています。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与しております。即ち、堂内陵墓の販売は同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、堂内陵墓の契約件数アップは葬儀施行件数アップをもたらします。このビジネスモデルは、すでに本郷陵苑及び関内陵苑で実証済みであり、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来葬祭事業も大きく飛躍すると考えます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは重要な施策の一つであると考えております。当社の株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月22日をもって当社株式1株を2株に分割いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、上記の理由により現状の新規自社開発は10年近く前に取得済みの土地1ヶ所の開発に留めておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後、毎年2ヶ所の販売受託(1ヶ所の販売予定期間5~7年)をすべく、現在、首都圏・関西圏を中心に関係寺院数ヶ寺と計画を進めております。ただ、関係寺院の同意を経て、計画より堂内陵墓完成まで2年近く要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚を持って進めております。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約を取りつけることが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力します。特に、堂内陵墓は斎場も併設しますので、堂内陵墓契約者の90%以上の方が入会されます。その結果、会員数は当事業年度だけで2,360名増加し、累積会員数は14,797名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後も積極的に会員募集を進め当事業の中核を担うべく注力して参ります。

平成18年4月10日付にて株式会社サン・ライフ社との資本提携を含む業務提携契約を締結いたしました。今般の業務提携は、両社共有の顧客最重視の基本理念に基づき、相互の得意とする事業領域においてシナジー効果が発揮できるだけでなく、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実を図れるものと考えております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,304,014		1,629,208	
2 完成工事未収入金		444,980		283,615	
3 永代使用权		3,197,345		2,482,311	
4 原材料		79,277		64,919	
5 未成工事支出金		661,673		565,301	
6 貯蔵品		23,756		30,501	
7 前渡金		12,321		3,073	
8 前払費用		41,092		39,750	
9 供託金		3,000		900	
10 立替金		111,683		133,800	
11 繰延税金資産		42,544		28,686	
12 その他		28,065		47,651	
13 貸倒引当金		△656		△561	
流動資産合計		6,949,098	64.5	5,309,159	48.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	521,657		565,567		
減価償却累計額		250,579	271,077	276,316	289,251	
(2) 構築物		57,566		65,328		
減価償却累計額		40,872	16,693	44,495	20,833	
(3) 機械及び装置		20,404		20,615		
減価償却累計額		16,609	3,795	17,240	3,374	
(4) 車輛及び運搬具		17,875		17,875		
減価償却累計額		10,932	6,942	12,997	4,877	
(5) 工具・器具及び備品		173,551		181,054		
減価償却累計額		152,207	21,344	154,538	26,516	
(6) 土地	※1		1,012,517		1,012,517	
有形固定資産合計			1,332,371	12.3	1,357,369	12.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			376,560		403,176	
(2) 電話加入権			21,013		20,868	
無形固定資産合計			397,573	3.7	424,044	3.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,996		370,684	
(2) 出資金			6,130		6,130	
(3) 長期貸付金			—		5,447	
(4) 従業員長期貸付金			1,470		6,695	
(5) 長期前払費用			42,801		23,814	
(6) 差入保証金			164,014		164,108	
(7) 長期未収入金			327,934		326,765	
(8) 保険積立金			239,190		279,014	
(9) 霊園開発協力金			1,191,999		2,483,455	
(10) 長期性預金			140,000		188,000	
(11) 繰延税金資産			199,589		237,144	
(12) その他			8,629		4,914	
(13) 貸倒引当金			△249,609		△248,077	
投資その他の資産合計			2,102,146	19.5	3,848,098	35.2
固定資産合計			3,832,091	35.5	5,629,512	51.5
資産合計			10,781,190	100.0	10,938,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			57,743		44,422	
2 短期借入金	※1		673,136		701,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	※1		1,700,171		1,801,875	
4 一年内償還予定の社債			280,000		450,000	
5 未払金			210,518		153,654	
6 未払法人税等			201,779		33,401	
7 未払消費税等			24,291		26,752	
8 未払費用			60,533		74,346	
9 未成工事受入金			671,921		542,497	
10 預り金			18,382		28,940	
11 賞与引当金			40,000		40,000	
12 役員賞与引当金			—		15,000	
13 その他			4,559		8,840	
流動負債合計			3,943,037	36.6	3,920,732	35.9
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		2,364,657		2,607,693	
2 社債			980,000		530,000	
3 退職給付引当金			134,740		136,875	
4 その他			119,830		53,488	
固定負債合計			3,599,229	33.4	3,328,058	30.4
負債合計			7,542,267	70.0	7,248,790	66.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,088,862	10.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		740,102			—
資本剰余金合計			740,102	6.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		96,139			—
2 任意積立金					
特別償却準備金		2,057			—
別途積立金		860,000			—
3 当期未処分利益		453,771			—
利益剰余金合計			1,411,968	13.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	—
V 自己株式	※4		△2,009	△0.0	—
資本合計			3,238,923	30.0	—
負債・資本合計			10,781,190	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,306,842	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		958,082	
資本剰余金合計		—	—	958,082	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		96,139	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		685	
別途積立金		—		960,000	
繰越利益剰余金		—		434,510	
利益剰余金合計		—	—	1,491,336	13.6
4 自己株式		—	—	△2,466	△0.0
株主資本合計		—	—	3,753,794	34.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△59,093	△0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,820	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△63,914	△0.6
純資産合計		—	—	3,689,880	33.7
負債純資産合計		—	—	10,938,671	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,620,629	100.0		4,537,450	100.0
II 売上原価			1,800,144	39.0		1,845,987	40.7
売上総利益			2,820,485	61.0		2,691,462	59.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		505,266			496,187		
2 支払手数料		65,441			73,038		
3 役員報酬		84,740			86,040		
4 給与手当		709,398			749,612		
5 法定福利費		88,587			91,769		
6 福利厚生費		8,981			10,326		
7 賞与引当金繰入額		34,964			30,860		
8 役員賞与引当金繰入額		—			15,000		
9 退職給付費用		19,999			27,586		
10 旅費交通費		54,115			54,222		
11 接待交際費		18,811			24,333		
12 通信費		54,981			52,179		
13 消耗品費		18,405			17,872		
14 賃借料		80,804			60,108		
15 貸倒引当金繰入額		982			—		
16 減価償却費		34,856			45,886		
17 その他		255,347	2,035,685	44.0	276,353	2,111,377	46.5
営業利益			784,800	17.0		580,084	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,087			2,028		
2 受取配当金		1,029			6,205		
3 賃貸料収入		5,531			4,543		
4 保険返戻金		3,109			21,394		
5 違約金収入		—			6,451		
6 その他		8,920	19,677	0.4	16,303	56,926	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		126,994			114,698		
2 社債利息		19,478			18,361		
3 社債発行費		7,050			—		
4 株式交付費		—			2,911		
5 その他		19,069	172,593	3.7	15,639	151,610	3.3
経常利益			631,885	13.7		485,400	10.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		33,936			—		
2 和解に伴う債務減額益		—			20,000		
3 貸倒引当金戻入益		—	33,936	0.7	1,626	21,626	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※1	15,536			8,280		
2 貸倒引当金繰入額		186,225			—		
3 役員退職慰労金		—			50,000		
4 契約解除に伴う棚卸資産処分損		—	201,761	4.4	23,581	81,862	1.8
税引前当期純利益			464,059	10.0		425,164	9.4
法人税、住民税及び事業税		303,098			171,504		
法人税等調整額		△99,240	203,857	4.4	20,169	191,673	4.3
当期純利益			260,202	5.6		233,491	5.1
前期繰越利益			193,569			—	
当期末処分利益			453,771			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		826,221	59.8	825,425	59.5
II 材料費		287,568	20.8	267,546	19.3
III 労務費	※1	37,449	2.7	44,298	3.2
IV 外注費		187,879	13.6	197,393	14.2
V 経費	※2	43,426	3.1	53,093	3.8
当期総工事費用		1,382,544	100.0	1,387,757	100.0
期首未成工事支出金		687,098		661,673	
合計		2,069,643		2,049,431	
期末未成工事支出金		661,673		565,301	
他勘定振替高	※3	—		23,581	
当期工事原価		1,407,969		1,460,547	
工事取扱手数料他		33,322		34,216	
VI 葬祭事業原価		358,851		351,222	
売上原価		1,800,144		1,845,987	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 2,709千円	当事業年度 4,240千円
※2 主な内訳は次のとおりであります。	前事業年度	当事業年度
賃借料	9,230千円	13,233千円
減価償却費	2,488千円	2,189千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	前事業年度	当事業年度
契約解除に伴う棚卸資産処分損振替	—	23,581千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,862	740,102	96,139	2,057	860,000	453,771	1,411,968	△2,009	3,238,923	
事業年度中の変動額										
新株の発行	217,980	217,980							435,960	
剰余金の配当						△128,123	△128,123		△128,123	
当期純利益						233,491	233,491		233,491	
自己株式の取得								△456	△456	
特別償却準備金の取り崩し				△1,371		1,371	—		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—	
役員賞与						△26,000	△26,000		△26,000	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	217,980	217,980	—	△1,371	100,000	△19,260	79,367	△456	514,871	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	685	960,000	434,510	1,491,336	△2,466	3,753,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,238,923
事業年度中の変動額				
新株の発行				435,960
剰余金の配当				△128,123
当期純利益				233,491
自己株式の取得				△456
特別償却準備金の取り崩し				—
別途積立金の積立				—
役員賞与				△26,000
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△59,093	△4,820	△63,914	△63,914
事業年度中の変動額合計 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	450,956
平成19年3月31日 残高 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	3,689,880

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		4,617,456	4,572,504
原材料又は商品の仕入による支出		△952,391	△875,445
人件費支出		△1,036,425	△1,127,537
その他の営業支出		△1,143,787	△1,240,980
小計		1,484,851	1,328,541
利息及び配当金の受取額		2,329	7,634
利息の支払額		△136,832	△128,319
法人税等の支払額		△274,799	△350,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075,547	857,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,059	△60,000
定期預金の解約による収入		69,000	110,014
有形固定資産の取得による支出		△17,745	△76,358
有形固定資産の売却による収入		5,000	—
無形固定資産の取得による支出		△334,901	△34,810
投資有価証券の取得による支出		—	△440,340
投資有価証券の売却による収入		48,760	—
貸付による支出		△3,713	△12,854
貸付金の回収による収入		30,290	1,274
霊園開発協力金の支出		△72,201	△1,304,908
霊園開発協力金の回収		15,500	13,452
差入保証金の支出		△178	△53,257
差入保証金の返還による収入		2,003	54,482
その他		△57,792	△27,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,038	△1,830,964

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,350,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出		△1,436,064	△1,372,136
長期借入れによる収入		900,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出		△1,995,110	△1,905,259
社債発行による収入		292,950	—
社債償還による支出		△170,000	△280,000
株式の発行による収入		124,520	433,048
自己株式の取得による支出		△485	△456
配当金の支払額		△92,041	△128,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,026,230	396,939
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		94	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△326,627	△576,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,002,492	1,675,865
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,675,865	1,098,987

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月22日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			453,771
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩額		685	685
合計			454,457
III 利益処分数額			
1 配当金		128,123	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,000 (2,600)	
3 任意積立金 別途積立金		100,000	254,123
IV 次期繰越利益			200,333

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 永代使用权 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) ー</p>	<p>(1) 社債発行費 ー</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,694,701千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は67,181千円であります。</p> <p>「長期性預金」は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期性預金」は92,000千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しました。当事業年度の「長期未払金」は87,296千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「社債利息」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「社債利息」は13,295千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は1,917千円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																														
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,068千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">611,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,254,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,295千円	建物	99,597千円	土地	651,175千円	計	1,366,068千円	短期借入金	32,000千円	一年内返済予定の長期借入金	611,477千円	長期借入金	1,254,539千円	計	1,898,016千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">555,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,884千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">632,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,161,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,333千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	555,424千円	建物	94,284千円	土地	651,175千円	計	1,300,884千円	一年内返済予定の長期借入金	632,400千円	長期借入金	1,161,933千円	計	1,794,333千円
現金及び預金	615,295千円																														
建物	99,597千円																														
土地	651,175千円																														
計	1,366,068千円																														
短期借入金	32,000千円																														
一年内返済予定の長期借入金	611,477千円																														
長期借入金	1,254,539千円																														
計	1,898,016千円																														
現金及び預金	555,424千円																														
建物	94,284千円																														
土地	651,175千円																														
計	1,300,884千円																														
一年内返済予定の長期借入金	632,400千円																														
長期借入金	1,161,933千円																														
計	1,794,333千円																														
<p>※2 授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 12,823,014株</p>	<p>※2 _____</p>																														

前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者 (保証債務の内容)	金額	被保証者 (保証債務の内容)	金額
財団法人霊園開発協会 (ローン保証に対する追保証)	220千円	財団法人霊園開発協会 (三菱商事(株)からの借入金に 対する保証)	95,190千円
財団法人霊園開発協会 (三菱商事(株)からの借入金に 対する保証)	128,787千円	財団法人霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証)	70,219千円
財団法人霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証)	95,002千円	宗教法人雲泉寺 (リコーリース(株)からの借入 金に対する保証)	61,345千円
当社従業員 (銀行借入金に対する保証)	612千円	宗教法人雲泉寺 (オリックス(株)からの借入金 に対する保証)	46,009千円
宗教法人雲泉寺 (リコーリース(株)からの借入 金に対する保証)	107,354千円	宗教法人雲泉寺 (サンテレホン(株)からの借入 金に対する保証)	15,336千円
宗教法人雲泉寺 (オリックス(株)からの借入金 に対する保証)	80,515千円	宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス(株)からの 借入金に対する保証)	12,269千円
宗教法人雲泉寺 (サンテレホン(株)からの借入 金に対する保証)	26,838千円	宗教法人法蘭寺 (三菱商事(株)からの割賦債務 に対する保証)	1,493,800千円
宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス(株)からの 借入金に対する保証)	21,470千円	宗教法人法蘭寺 (株東京スター銀行からの借 入金に対する保証)	191,441千円
宗教法人法蘭寺 (三菱商事(株)からの割賦債務 に対する保証)	2,037,000千円	宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース(株)から の借入金に対する保証)	114,864千円
宗教法人法蘭寺 (株東京スター銀行からの借 入金に対する保証)	261,056千円	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証)	76,576千円
宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース(株)から の借入金に対する保証)	156,633千円	宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット(株)から の借入金に対する保証)	38,288千円
宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証)	104,422千円	計	2,215,340千円
宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット(株)から の借入金に対する保証)	52,211千円		
計	3,072,126千円		
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,641 株であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
土地 7,931千円	構築物 6,803千円
ソフトウェア 6,867千円	工具・器具備品 1,476千円
車輛運搬具 630千円	計 8,280千円
構築物 61千円	
工具・器具備品 46千円	
計 15,536千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	12,823	918	—	13,741
合計	12,823	918	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注2)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加918千株は、第三者割当による新株の発行による増加900千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加18千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	128,123	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,304,014千円	現金及び預金勘定 1,629,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 628,149$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 530,221$ 千円
現金及び現金同等物 <u>1,675,865</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,098,987</u> 千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,520</td> <td style="text-align: right;">57,005</td> <td style="text-align: right;">95,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,558</td> <td style="text-align: right;">39,841</td> <td style="text-align: right;">51,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,962</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> <td style="text-align: right;">44,126</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	38,520	57,005	95,526	減価償却累計額相当額	11,558	39,841	51,400	期末残高相当額	26,962	17,163	44,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,382</td> <td style="text-align: right;">49,437</td> <td style="text-align: right;">90,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,207</td> <td style="text-align: right;">43,018</td> <td style="text-align: right;">60,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,174</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> <td style="text-align: right;">30,592</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	41,382	49,437	90,819	減価償却累計額相当額	17,207	43,018	60,226	期末残高相当額	24,174	6,418	30,592
	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	38,520	57,005	95,526																																						
減価償却累計額相当額	11,558	39,841	51,400																																						
期末残高相当額	26,962	17,163	44,126																																						
	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	41,382	49,437	90,819																																						
減価償却累計額相当額	17,207	43,018	60,226																																						
期末残高相当額	24,174	6,418	30,592																																						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,413千円	1年超	26,703千円	合計	45,117千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,357千円	1年超	18,059千円	合計	31,416千円																												
1年以内	18,413千円																																								
1年超	26,703千円																																								
合計	45,117千円																																								
1年以内	13,357千円																																								
1年超	18,059千円																																								
合計	31,416千円																																								
③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,065千円	減価償却費相当額	32,113千円	支払利息相当額	1,207千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,630千円	減価償却費相当額	19,438千円	支払利息相当額	1,001千円																												
支払リース料	34,065千円																																								
減価償却費相当額	32,113千円																																								
支払利息相当額	1,207千円																																								
支払リース料	20,630千円																																								
減価償却費相当額	19,438千円																																								
支払利息相当額	1,001千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 平成18年3月31日			当事業年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	9,996	9,996	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	9,996	9,996	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	450,336	350,684	△99,652
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	450,336	350,684	△99,652
合計	9,996	9,996	-	450,336	350,684	△99,652

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
48,760	33,936	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,000	20,000
合計	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 資金担当者は、デリバティブ取引を行なう場合は、規程内である旨を示す資料及び金融機関からの提案書を添付の上、担当役員及び社長の決済を受けることとなっております。 また、資金担当者は、3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員及び社長に対して報告することとなっております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(当事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	134,740	136,875
(2) 退職給付引当金 (千円)	134,740	136,875

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	22,096千円	30,495千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成 16 年 6 月 24 日定時株主総会決議に基づき、当社役員および従業員を対象として平成 16 年 7 月 26 日に付与されたストック・オプションの前事業年度末残 34,000 株 (ストック・オプションの目的となる株式: 普通株式) は、当事業年度において 18,000 株が行使によって減少し、残数の 16,000 株は平成 18 年 8 月 31 日をもって行使期間満了に伴い失効いたしました。従いまして、当事業年度末におけるストック・オプションの残高はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	34,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	16,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,071</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,839</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,142</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,280</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,336</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,096</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△962</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,133</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	100,071	未払事業税	16,238	退職給付引当金	54,839	ゴルフ会員権評価損	13,142	貸倒損失	15,301	賞与引当金	16,280	長期未払金	10,336	長期前受収益	13,241	その他	3,645	繰延税金資産合計	243,096	繰延税金負債		特別償却準備金	△962	繰延税金負債合計	△962	繰延税金資産の純額	242,133	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,169</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,708</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,142</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,280</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">40,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">265,831</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	99,169	未払事業税	4,050	退職給付引当金	55,708	ゴルフ会員権評価損	13,142	貸倒損失	15,301	賞与引当金	16,280	長期前受収益	13,241	その他有価証券評価差額	40,558	その他	9,782	繰延税金資産小計	267,234	評価性引当額	△921	繰延税金資産合計	266,313	繰延税金負債		特別償却準備金	△481	繰延税金負債合計	△481	繰延税金資産の純額	265,831
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	100,071																																																																
未払事業税	16,238																																																																
退職給付引当金	54,839																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,142																																																																
貸倒損失	15,301																																																																
賞与引当金	16,280																																																																
長期未払金	10,336																																																																
長期前受収益	13,241																																																																
その他	3,645																																																																
繰延税金資産合計	243,096																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△962																																																																
繰延税金負債合計	△962																																																																
繰延税金資産の純額	242,133																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	99,169																																																																
未払事業税	4,050																																																																
退職給付引当金	55,708																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,142																																																																
貸倒損失	15,301																																																																
賞与引当金	16,280																																																																
長期前受収益	13,241																																																																
その他有価証券評価差額	40,558																																																																
その他	9,782																																																																
繰延税金資産小計	267,234																																																																
評価性引当額	△921																																																																
繰延税金資産合計	266,313																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△481																																																																
繰延税金負債合計	△481																																																																
繰延税金資産の純額	265,831																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	2.0	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	1.7	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.1																																								
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																
住民税均等割	2.0																																																																
その他	△0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.9																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																
住民税均等割	1.7																																																																
その他	△1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.1																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	—	当社代表取締役	(被所有)直接 4.10 間接 12.85	—	—	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	—	—
	寺村 公陽	東京都練馬区	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.36	—	—	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	—	当社代表取締役	(被所有)直接 3.82 間接 12.07	—	—	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	—	—
	寺村 公陽	東京都練馬区	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.45	—	—	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	252.80円	1株当たり純資産額	268.76円
1株当たり当期純利益金額	18.70円	1株当たり当期純利益金額	17.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.24円
<p>当社は、平成17年9月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 243.59円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益 (千円)	260,202	233,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,202	233,491
期中平均株式数 (千株)	12,522	13,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	127	7
(うち新株予約権 (千株))	(127)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年5月30日開催の当社取締役会において、株式会社サン・ライフを引受け先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年6月16日に払込が完了いたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>① 発行株式の種類 普通株式</p> <p>② 発行新株式数 900,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき480円</p> <p>④ 発行価額の総額 432,000千円</p> <p>⑤ 発行価額のうち資本組入額 1株につき240円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 216,000千円</p> <p>⑦ 申込期日 平成18年6月15日</p> <p>⑧ 払込期日 平成18年6月16日</p> <p>⑨ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑩ 資金使途 霊園及び堂内陵墓事業の開発資金</p>	—————

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	1,123,060	132.9
	高島平霊園	543,911	85.2
	白岡霊園	274,198	108.6
	市川聖地霊園	202,091	67.1
	取手メモリアルパーク	212,919	84.1
	谷山御所霊園	147,900	74.4
	浦和霊園	106,397	53.7
	比叡山延暦寺大霊園	84,354	107.5
	千葉ニュータウン霊園	71,492	185.9
	むさしの浄苑	68,607	127.1
	その他	156,933	63.0
	小計	2,991,867	96.3
	堂内陵墓事業		
宗教法人法園寺 関内陵苑	673,720	85.1	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑	67,015	79.0	
宗教法人興安寺 本郷陵苑	260	10.5	
小計	740,996	84.3	
葬祭事業	656,874	112.1	
合計	4,389,737	96.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

3. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	1,158,311	138.4	170,957	89.9
	高島平霊園	571,066	90.3	119,964	104.5
	白岡霊園	229,372	95.0	11,302	41.5
	市川聖地霊園	238,814	80.7	32,534	215.1
	取手メモリアルパーク	213,149	83.0	26,514	98.7
	谷山御所霊園	146,296	72.1	128,009	93.9
	浦和霊園	106,100	55.5	15,763	119.0
	比叡山延暦寺大霊園	79,264	128.9	67,246	90.9
	千葉ニュータウン霊園	69,275	150.4	4,340	60.9
	むさしの浄苑	67,773	123.5	2,517	49.1
	その他	236,315	94.3	73,265	108.9
	小計	3,115,739	101.5	652,413	96.3
堂内陵墓事業					
宗教法人法蘭寺 関内陵苑	603,220	70.3	17,098	19.6	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑	67,020	78.7	660	101.5	
宗教法人 興安寺 本郷陵苑	214	13.0	1,216	100.0	
小計	670,454	71.0	18,974	21.3	
葬祭事業	656,874	112.1	—	—	
合計	4,443,068	96.6	671,388	87.6	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比 (%)
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	1,177,477	141.1
	高島平霊園	565,873	89.3
	白岡霊園	257,745	105.7
	市川聖地霊園	221,402	70.0
	取手メモリアルパーク	213,487	80.7
	谷山御所霊園	154,524	72.8
	浦和霊園	103,581	50.2
	比叡山延暦寺大霊園	85,935	102.6
	千葉ニュータウン霊園	72,061	155.8
	むさしの浄苑	70,375	130.4
	その他	217,783	82.7
	小計	3,140,247	99.4
	堂内陵墓事業		
宗教法人法蘭寺 関内陵苑		673,104	85.1
(財) 霊園開発協会 かがしま陵苑		67,010	79.0
宗教法人興安寺 本郷陵苑		214	8.9
小計		740,329	84.3
葬祭事業		656,874	112.1
合計		4,537,450	98.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

3. 宗教法人興安寺本郷陵苑は平成16年6月完売しております。